

財政状況等一覧表（平成17年度）

団体名 猪苗代町

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）（百万円）

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
一般会計	8,011	7,807	204	159	10,856	2	基金から211百万円繰入 財産区から1百万円繰入
普通会計	8,011	7,807	204	159	10,856	2	

猪苗代地区財産区	13	13	-	-	-	5	一般会計から5百万円繰入
翁島地区財産区	2	1	1	1	-	-	
長瀬地区財産区	12	12	-	-	-	-	
吾妻地区財産区	10	10	-	-	-	-	

2 1以外の特別会計の財政状況（公営事業会計に係るもの）（百万円）

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	不良債務 (実質収支)	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
水道事業会計	311	306	5	-	1,052	30	法適用企業
国民健康保険 特別会計	(歳入) 1,594	(歳出) 1,533	(形式収支) 61	(実質収支) 66	-	130	
老人保健特別会計	(歳入) 2,333	(歳出) 2,333	(形式収支) -	(実質収支) -	-	183	
介護保険特別会計	(歳入) 920	(歳出) 881	(形式収支) 39	(実質収支) 23	-	151	
公共下水道事業 特別会計	(歳入) 911	(歳出) 918	(形式収支) 17	(実質収支) 17	4,278	253	法非適用企業
特定環境保全下水 道事業特別会計	(歳入) 301	(歳出) 305	(形式収支) 3	(実質収支) 3	996	62	法非適用企業
農業集落排水事業 特別会計	(歳入) 510	(歳出) 508	(形式収支) 6	(実質収支) 4	1,582	82	法非適用企業
簡易水道事業 特別会計	(歳入) 65	(歳出) 62	(形式収支) 3	(実質収支) 3	305	13	法非適用企業
観光施設事業 (索道)会計	(歳入) 34	(歳出) 34	(形式収支) -	(実質収支) -	-	34	法非適用企業

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 不良債務が～百万円となるときは、「△～」と表記している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況（百万円、%）

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	形式収支 (純損益)	実質収支 (不良債務)	地方債現在高	当該団体の 負担割合	備考
福島県市町村 総合事務組合	12,412	11,895	517	517	-	2	
磐梯町外一市二町 一ヶ村組合	51	47	4	4	-	-	
会津若松地方広域 市町村圏整備組合	2,799	2,696	103	103	255	9	
会津地域広域 事業組合	1,754	1,686	68	68	4,235	7	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

	経常損益 (千円)	資本又は 正味財産 (千円)	当該団体から の出資金 (千円)	当該団体から の補助金 (千円)	当該団体から の貸付金 (千円)	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高(百万円)	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高(百万円)	備考
猪苗代町振興公社	△10,080	△83,627	20,000	-	-	-	120	
猪苗代地域開発	11	50,231	25,500	-	-	-	-	
表磐梯高原開発	△253	52,626	25,500	-	-	-	-	
横向高原リゾート	△151,288	321,173	15,500	-	-	-	-	
まちづくり猪苗代	△1,655	604	21,000	2,500	-	-	-	
マリナレイク猪苗代	2,248	97,735	23,000	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.45	実質収支比率	3.3
実質公債費比率	16.3	経常収支比率	87.6

(注) 実質公債費比率は、平成18年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成15年度から平成17年度の3カ年平均である。